

令和 5 年 度
(2 0 2 3 年 度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



6 監 第 163 号
令和 6 年 7 月 8 日
(2024 年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 橋本 敏子
吹田市監査委員 川西 英之
吹田市監査委員 浜川 剛
吹田市監査委員 橋本 潤

令和 5 年度（2023 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 6 年 6 月 1 日付けで審査に
付された令和 5 年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）に
関する決算書類及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出し
ます。

目 次

	ページ
第 1 審査の範囲	1
第 2 準拠した規定	1
第 3 審査の着眼点	1
第 4 審査の実施内容	2
第 5 審査の結果	2
水道事業会計	
1 業務状況	5
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状況	12
5 資金状況	16
6 審査意見	19
決算審査資料	21
下水道事業会計	
1 業務状況	41
2 予算執行状況	42
3 経営成績	45
4 財政状況	48
5 資金状況	52
6 審査意見	55
決算審査資料	59

表記の方法

- (1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。
- (2) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を原則として四捨五入しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。
- (3) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	0 又は該当数字はあるが表示単位未満のもの
—	-----	該当数値のないもの
／	-----	比率が 1,000%以上のもの
△	-----	負の数
皆増	-----	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	-----	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度（2023年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の範囲

- 1 令和5年度吹田市水道事業会計決算
- 2 令和5年度吹田市下水道事業会計決算

第2 準拠した規定

地方公営企業法第30条第2項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和5年度（2023年度）公営企業会計決算審査実施計画

第3 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

2 実質審査

(1) 事業経営の状況

経営成績及び財政状況が良好か。

(2) 決算報告書

ア 予算が効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しが適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

エ 流用禁止経費の流用が行われていないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源が妥当か。

(3) 損益計算書

ア 経営成績が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 特別損益の内容が適正か。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

ア 剰余金の増減項目及びその計上金額が適正か。

イ 剰余金の処分等が適正か。

(5) 貸借対照表

ア 年度末の財政状態が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 減価償却累計額の計上及び減額が適正か。

ウ 未収金の内容及びその発生原因が妥当か。また、不納欠損処分が適正に行われているか。

エ 引当金の目的、計上基準及び計上額が適正か。

(6) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減が適正に表示されるよう作成されているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の実施期間

令和6年6月1日から令和6年7月8日まで

2 審査の実施場所

監査委員室

3 審査の実施手続

審査に付された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業務状況

区分		令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
				増減数	増減率(%)
総人口	(人)	382,336	381,238	1,098	0.3
給水人口	(人)	381,952	380,826	1,126	0.3
普及率	(%)	99.9	99.9	0.0	—
総戸数	(戸)	184,802	182,636	2,166	1.2
給水戸数	(戸)	184,796	182,630	2,166	1.2
総配水量	(m ³)	41,493,148	41,707,098	△ 213,950	△ 0.5
自己水源	(m ³)	13,243,246	15,841,441	△ 2,598,195	△ 16.4
依存水源	(m ³)	28,249,902	25,865,657	2,384,245	9.2
総給水量	(m ³)	40,535,537	40,774,349	△ 238,812	△ 0.6
総有収水量	(m ³)	39,699,369	39,923,144	△ 223,775	△ 0.6
有収率	(%)	95.7	95.7	0.0	—
一日最大配水量	(m ³)	120,176	124,122	△ 3,946	△ 3.2
一日平均配水量	(m ³)	113,369	114,266	△ 897	△ 0.8
一人一日最大配水量	(ℓ)	315	326	△ 11	△ 3.4
一人一日平均配水量	(ℓ)	297	300	△ 3	△ 1.0

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は、381,952人で、前年度と比較して1,126人(0.3%)増加しています。

総配水量は41,493,148m³で、前年度と比較して213,950m³(0.5%)減少し、一日平均配水量は113,369m³で、897m³(0.8%)減少しています。

水源別では、自己水源量が16.4%減少した一方で、大阪広域水道企業団等の依存水源量は9.2%増加しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は31.9対68.1で、前年度と比較して自己水源量の割合が6.1ポイント低下しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は、39,699,369m³で、前年度と比較して223,775m³(0.6%)減少しており、有収率は95.7%で、前年度と同率となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B - A	収入率 B / A
水道事業収益		8,547,645	8,499,696	△ 47,949	99.4
	営業収益	7,822,820	7,783,118	△ 39,702	99.5
	営業外収益	724,825	716,578	△ 8,247	98.9
区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
水道事業費用		7,231,674	6,864,817	366,857	94.9
	営業費用	6,987,840	6,675,349	312,491	95.5
	営業外費用	193,834	189,467	4,367	97.7
	予備費	50,000	0	50,000	0.0

水道事業収益は、予算額85億4,764万5千円に対し、決算額は84億9,969万6千円（収入率99.4%）で、予算額を4,794万9千円下回っています。

営業収益は予算額を3,970万2千円（0.5%）下回っています。給水収益で1,231万3千円（0.2%）上回ったものの、その他営業収益で5,201万5千円（14.1%）下回ったためです。

営業外収益は予算額を824万7千円（1.1%）下回っています。主に長期前受金戻入で1,485万6千円（9.9%）上回ったものの、消費税還付金で4,331万5千円（30.9%）下回ったためです。

水道事業費用は、予算額72億3,167万4千円に対し、決算額は68億6,481万7千円（執行率94.9%）で、不用額が3億6,685万7千円生じています。

営業費用の不用額は、主に浄水送水費で1億1,492万7千円、配水給水費で8,997万円、業務費で3,211万2千円、総係費で2,789万3千円が生じたものです。

営業外費用の不用額は、主に雑支出で407万2千円が生じたものです。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入		2,586,219	2,572,560	△ 13,659		99.5
	企業債	2,491,000	2,491,000	0		100.0
	補助金	51,119	37,850	△ 13,269		74.0
	工事負担金	44,100	43,710	△ 390		99.1
区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出		7,061,878	6,030,074	392,916	638,888	85.4
	建設改良費	6,449,070	5,417,267	392,916	638,887	84.0
	企業債償還金	612,807	612,807	0	0	100.0
	開発負担金返還金	1	0	0	1	0.0

資本的収入は、予算額25億8,621万9千円に対し、決算額は25億7,256万円（収入率99.5%）で、予算額を1,365万9千円下回っています。主に補助金で1,326万9千円（26.0%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額70億6,187万8千円に対し、決算額は60億3,007万4千円（執行率85.4%）で、不用額が6億3,888万8千円生じています。

翌年度繰越額は、3億9,291万6千円で、山田丘配水管布設工事、山田市場ほか配水管φ50mm～φ400mm布設替工事などに係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、南千里・片山送水管布設工事（片山工区）、片山浄水所場内整備工事、泉浄水所高度処理棟電気設備更新工事などを実施しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額34億5,751万4千円については、過年度分損益勘定留保資金9億2,607万2千円、減債積立金6億円、建設改良積立金14億5,956万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億7,188万2千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、25億7,256万円で、9億8,365万6千円（61.9%）増加しています。主に企業債が9億4,100万円（60.7%）増加したためです。

資本的支出は、55億5,485万4千円で、14億2,145万6千円（34.4%）増加しています。企業債償還金が3,055万9千円（4.7%）減少したものの、建設改良費が14億5,201万5千円（41.6%）増加したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内で執行しています。

予算第10条の規定によるたな卸資産購入限度額は7,766万4千円で、当年度の購入額は5,797万1千円となっており、限度額の範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分			令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
					金額	率
	営業収益	A	7,081,300	7,054,272	27,029	0.4
	営業費用	B	6,314,321	6,208,040	106,281	1.7
	営業損益	$C = A - B$	766,979	846,232	△ 79,253	△ 9.4
	営業外収益	D	581,852	635,295	△ 53,443	△ 8.4
	営業外費用	E	191,070	182,691	8,380	4.6
	営業外損益	$F = D - E$	390,782	452,604	△ 61,823	△ 13.7
	経常損益	$G = C + F$	1,157,761	1,298,836	△ 141,075	△ 10.9
	特別利益	H	0	0	0	—
	特別損失	I	0	0	0	—
	特別損益	$J = H - I$	0	0	0	—
	純損益	$K = G + J$	1,157,761	1,298,836	△ 141,075	△ 10.9
	総収益	$L = A + D + H$	7,663,153	7,689,567	△ 26,414	△ 0.3
	総費用	$M = B + E + I$	6,505,392	6,390,731	114,661	1.8

前年度と比較すると、総収益は2,641万4千円（0.3%）減少し、総費用は1億1,466万1千円（1.8%）増加しています。

当年度は、営業損益で7億6,697万9千円の利益となり、営業外損益も3億9,078万2千円の利益となっています。この結果、経常損益は、11億5,776万1千円の利益となり、特別損益はありませんので11億5,776万1千円の純利益となっています。

また、その他未処分利益剰余金変動額20億5,956万円を合計した当年度未処分利益剰余金は、32億1,732万円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、70億8,130万円で、前年度と比較して2,702万9千円（0.4%）増加しています。給水収益が1,471万5千円（0.2%）減少したものの、その他営業収益が4,174万4千円（16.5%）増加したためです。

営業外収益は、5億8,185万2千円で、前年度と比較して5,344万3千円（8.4%）減少しています。主に雑収益が611万7千円（14.2%）増加したものの、長期前受

金戻入が4,279万8千円（20.6%）、加入金が1,651万円（4.4%）減少したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、63億1,432万1千円で、前年度と比較して1億628万1千円（1.7%）増加しています。主に資産減耗費が1億6,222万7千円（42.8%）、業務費が3,811万3千円（8.9%）減少したものの、浄水送水費が1億248万5千円（3.5%）、配水給水費が6,859万4千円（12.0%）、減価償却費が6,212万9千円（4.4%）増加したためです。

営業外費用は、1億9,107万円で、前年度と比較して838万円（4.6%）増加しています。支払利息及び企業債取扱諸費が565万6千円（3.3%）、雑支出が272万4千円（27.8%）増加したためです。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	1,084,287	16.7	1,053,349	16.5	30,938	2.9
物的費用	3,538,934	54.4	3,360,769	52.6	178,165	5.3
金融費用	178,539	2.7	172,883	2.7	5,656	3.3
減価償却費等	1,703,632	26.2	1,803,730	28.2	△ 100,098	△ 5.5
計	6,505,392	100.0	6,390,731	100.0	114,661	1.8

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は3,093万8千円（2.9%）増加しています。主に報酬が778万2千円（18.4%）減少したものの、退職給付引当金繰入額が2,376万3千円（35.5%）、手当が725万1千円（2.7%）増加したためです。

物的費用は1億7,816万5千円（5.3%）増加しています。主に動力費が7,915万6千円（30.5%）、修繕引当金繰入額が3,910万円（皆減）減少したものの、受水費が1億7,165万7千円（9.2%）、修繕費が5,634万4千円（57.6%）増加したためです。

物的費用のうち受水費（20億3,407万5千円）の費用総額に占める割合は、31.3%で、前年度（18億6,241万7千円、構成比率29.1%）と比較して2.2ポイント上昇しています。

金融費用は565万6千円（3.3%）増加しています。一時借入金利息が341万8千円（皆減）減少したものの、企業債利息が907万4千円（5.4%）増加したためです。

す。

減価償却費等は1億9万8千円（5.5%）減少しています。主に無形固定資産減価償却費が4,910万7千円（209.6%）増加したものの、固定資産除却費が1億6,222万7千円（42.8%）減少したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率	115.6%	128.3%	129.3%	114.6%	113.1%
経常収支比率	121.6%	136.5%	135.9%	120.3%	117.8%
総収支比率	124.6%	132.5%	135.9%	120.3%	117.8%

前年度と比較して、営業収支比率は1.5ポイント、経常収支比率及び総収支比率は2.5ポイント低下しています。

(6) 供給単価及び給水原価の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価 A (1 m ³ 当たり)	150.25円	167.43円	169.45円	170.36円	170.95円
給水原価 B (1 m ³ 当たり)	135.71円	135.08円	136.46円	153.42円	157.50円
差 (A - B)	14.54円	32.35円	32.99円	16.94円	13.45円

1 m³当たりの供給単価は、前年度を59銭（0.3%）上回って170円95銭となり、給水原価は、前年度を4円8銭（2.7%）上回って157円50銭となっています。この結果、1 m³当たりの収支は13円45銭の販売利益となり、前年度と比較して3円49銭（20.6%）減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
	固定資産	50,062,563	84.6	46,711,341	86.1	3,351,222	7.2
	流動資産	9,097,271	15.4	7,529,554	13.9	1,567,717	20.8
資産合計		59,159,834	100.0	54,240,895	100.0	4,918,939	9.1
	固定負債	20,911,693	35.3	18,956,090	34.9	1,955,603	10.3
	流動負債	4,455,382	7.5	2,594,831	4.8	1,860,551	71.7
	繰延収益	7,741,393	13.1	7,796,369	14.4	△ 54,976	△ 0.7
負債合計		33,108,469	56.0	29,347,291	54.1	3,761,178	12.8
	資本金	21,523,591	36.4	19,606,898	36.1	1,916,694	9.8
	剰余金	4,527,774	7.7	5,286,707	9.7	△ 758,933	△ 14.4
資本合計		26,051,365	44.0	24,893,604	45.9	1,157,761	4.7
負債資本合計		59,159,834	100.0	54,240,895	100.0	4,918,939	9.1

(2) 資産の状況

資産は、591億5,983万4千円で、前年度と比較して49億1,893万9千円（9.1%）増加しています。

ア 固定資産

固定資産は、500億6,256万3千円で、前年度と比較して33億5,122万2千円（7.2%）増加しています。無形固定資産が7,253万6千円（22.5%）減少したものの、建設仮勘定が19億1,785万9千円（97.2%）、構築物が13億4,350万3千円（3.6%）増加したことなどにより有形固定資産が34億2,375万8千円（7.4%）増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は、90億9,727万1千円で、前年度と比較して15億6,771万7千円（20.8%）増加しています。主に現金・預金が13億9,235万1千円（20.4%）増加したためです。

(3) 負債の状況

負債は、331億846万9千円で、前年度と比較して37億6,117万8千円（12.8%）増

加しています。

ア 固定負債

固定負債は、209億1,169万3千円で、前年度と比較して19億5,560万3千円（10.3%）増加しています。主に企業債が18億8,627万2千円（10.5%）増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は、44億5,538万2千円で、前年度と比較して18億6,055万1千円（71.7%）増加しています。主に引当金が4,272万1千円（30.1%）減少したものの、未払金が19億624万5千円（142.5%）増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、77億4,139万3千円で、前年度と比較して5,497万6千円（0.7%）減少しています。主に国庫補助金が2,641万5千円（10.0%）増加したものの、開発負担金が9,406万7千円（3.1%）減少したためです。

(4) 資本の状況

資本は、260億5,136万5千円で、前年度と比較して11億5,776万1千円（4.7%）増加しています。

ア 資本金

資本金は、215億2,359万1千円で、前年度と比較して19億1,669万4千円（9.8%）増加しています。未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、45億2,777万4千円で、前年度と比較して7億5,893万3千円（14.4%）減少しています。利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が179万1千円（0.1%）増加したものの、建設改良積立金が7億6,072万4千円（52.1%）減少したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金32億1,552万9千円については、資本金として19億1,669万4千円を組み入れ、建設改良積立金として6億9,883万6千円、減債積立金として6億円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益11億5,776万1千円、建設改良積立金の取崩額14億5,956万円及び減債積立金の取崩額6億円を加えた32億1,732万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
固定資産 対長期資本比率	92.7%	91.2%	90.7%	90.4%	91.5%
流動比率	163.7%	169.9%	261.4%	290.2%	204.2%
企業債残高 対給水収益比率	224.2%	243.7%	258.8%	273.0%	301.3%

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高合計／給水収益×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は91.5%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は204.2%で、前年度と比較して86.0ポイント低下しています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を用いて企業債残高の規模を示しており、本市水道事業の基本計画「すいすいビジョン2029」では令和11年度までの目標として350%程度までにとどめるとしています。

当年度は301.3%で前年度と比較して28.3ポイント上昇しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
未収金合計	755,145	749,302	685,442	660,234	829,703
営業未収金	566,322	656,782	590,867	602,189	604,727
現年度分	564,583	655,283	589,605	601,104	603,510
過年度分	1,738	1,500	1,262	1,085	1,217
営業外未収金	149,870	36,075	9,520	9,577	105,539
その他未収金	38,953	56,445	85,056	48,467	119,438

未収金は、8億2,970万3千円で、前年度と比較して1億6,947万円（25.7%）増

加しています。主に営業外未収金が9,596万1千円（1002.0%）、その他未収金が7,097万1千円（146.4%）増加したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分		令和5年度末	令和4年度末	運転資金	
				増加	減少
流動資産 A		9,097,271	7,529,554	1,567,717	
	現金・預金	8,219,006	6,826,656	1,392,351	
	未収金	829,703	660,234	169,470	
	貯蔵品	47,869	42,665	5,204	
	前払金	693	0	693	
流動負債 B		4,455,382	2,594,831		1,860,551
	企業債	604,728	612,807	8,079	
	未払金	3,243,863	1,337,618		1,906,245
	預り金	24,501	18,981		5,520
	契約保証金	24,539	26,826	2,287	
	下水道預り金	458,404	456,532		1,873
	引当金	99,347	142,068	42,721	
差引 C = A - B		4,641,889	4,934,723		292,834
固定負債に計上されている引当金（退職給付引当金） D		1,068,280	998,949		69,331
流動負債のうち企業債 E		604,728	612,807		8,079
運転資金 F = C - D + E		4,178,337	4,548,581		370,244

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は41億7,833万7千円で、前年度末と比較して3億7,024万4千円（8.1%）減少しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,157,761	1,298,836	△ 141,075
減価償却費	1,486,915	1,424,785	62,129
固定資産除却費	132,702	340,542	△ 207,839
退職給付引当金の増減額	69,331	33,981	35,350
修繕引当金の増減額	△ 47,348	12,200	△ 59,548
賞与等引当金の増減額	3,779	2,732	1,047
長期前受金戻入額	△ 165,356	△ 208,154	42,798
支払利息	178,539	172,883	5,656
業務活動による資産及び負債の増減額	37,702	△ 146,540	184,242
小計	2,854,025	2,931,266	△ 77,241
支払利息	△ 178,539	△ 172,883	△ 5,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,675,486	2,758,383	△ 82,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,236,988	△ 3,339,284	102,296
無形固定資産の取得による支出	0	△ 251,197	251,197
国庫補助金の収入	37,810	1,094	36,716
工事負担金の収入	37,850	35,200	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,161,328	△ 3,554,187	392,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,491,000	1,550,000	941,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 612,807	△ 643,366	30,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,878,193	906,634	971,559
資金増減額	1,392,351	110,831	1,281,520
資金期首残高	6,826,656	6,715,825	110,831
資金期末残高	8,219,006	6,826,656	1,392,351

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の使途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が1億6,535万6千円あったものの、当年度純利益として11億5,776万1千円を計上したほか、減価償却費として14億

8,691万5千円を計上したことなどで、26億7,548万6千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、工事負担金による3,785万円の収入があったものの、主に有形固定資産の取得による32億3,698万8千円の支出などがあったことで、31億6,132万8千円の資金を支出しています。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による6億1,280万7千円の支出があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による24億9,100万円の収入があったことで、18億7,819万3千円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比較して13億9,235万1千円増加しており、資金期末残高は82億1,900万6千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和5年度の有収水量は、前年度と比較して0.6%減少しています。また、有収率は前年度と同率の95.7%となっています。

本市の人口が微増傾向にある中、有収水量は減少傾向にあり、給水収益の増収は期待できない状況にあります。

一方、エネルギー価格の高騰については、当年度は国のエネルギー価格激変緩和対策事業による負担軽減措置により、一定抑えられていたものの、物価や人件費の高騰による影響は工事費にも及んでいます。

引き続き社会経済情勢を注視するとともに、的確な需要予測のもと、管路及び施設の維持管理・更新等を適正かつ効率的に行い、将来にわたって安全で安心できる水道水の供給に努めてください。

(2) 予算執行状況について

資本的支出のうち、建設改良事業については、南千里・片山送水管布設工事（片山工区）、片山浄水所場内整備工事、泉浄水所高度処理棟電気設備更新工事などを実施しています。

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して0.3%減の76億6,315万3千円となる一方、総費用は1.8%増の65億539万2千円となっています。この結果、11億5,776万1千円の純利益（前年度は12億9,883万6千円）を計上し、経常収支比率は2.5ポイント減の117.8%となっています。

給水収益の増収が期待できない中で、多くの管路の更新・耐震化をはじめ、「吹田市水道施設マスタープラン」に示した将来像を見据えた施設・管路整備の推進に、今後も多額の費用を要することが見込まれています。更なる事業運営の効率化と経営基盤の強化を図り、安定的な経営の継続に努めてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して9.1%増の591億5,983万4千円となる一方、負債は12.8%増の331億846万9千円、資本は4.7%増の260億5,136万5千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は1.1ポイント増の91.5%、流動比率は86.0ポイント減の204.2%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対給水収益比率は28.3ポイント増の301.3%、企業債残高は204億4,814万1千円となっています。

将来にわたり健全で安定した水道事業経営を維持していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。

優先度や重要度を考慮しながら適正な維持管理や更新に努めるとともに、新たな施設整備計画の策定にあたっては建設改良費の縮減と平準化を意識して取り組んでください。また、その財源となる企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正に管理を行ってください。

水道料金の収納については、令和5年8月から電子マネーによる請求書払いを導入するとともに同年10月にクレジットカードによる自動引き落としも開始し、市民の利便性の向上を図っています。収納率の向上にも資するこうした取組を進めるとともに、未収金対策についても、不納欠損に至らないよう早期回収に努め、特に高額滞納事案については厳正に対処してください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では26億7,548万6千円の資金を獲得し、投資活動では31億6,132万8千円の資金を支出し、財務活動では18億7,819万3千円の資金を獲得した結果、資金期末残高は前年度と比較して13億9,235万1千円増の82億1,900万6千円となっています。業務活動等により資金を獲得しながら事業の維持に必要な投資を行っています。

また、運転資金は前年度と比較して8.1%減の41億7,833万7千円確保しており、本市水道事業の基本計画である「すいすいビジョン2029」において目標としている25億円を大きく上回っています。健全で持続可能な財政運営を図るため、財政収支の見通しについて慎重に検証し、ビジョンの見直しに取り組んでください。

なお、当年度は預金のすべてを決済性預金として普通預金で銀行に預け入れをしています。地方公営企業法施行令によると、業務に係る現金を預金その他の最も確実かつ有利な方法で保管しなければならないとされています。支払いに支障をきたさないよう細心の注意を払いつつ、運用益が得られるよう、資金残高の確保と資金運用額のバランスを十分に検討した上で、安全かつ有利な方法による運用を図ってください。

(6) 結び

水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、平時はもちろんのこと、災害時においても安定した供給の確保が求められます。

今後も「すいすいビジョン2029」のもと、水道事業を取り巻く社会経済環境の変化に適切に対応しながら、着実に施策・事業を進め、災害に強い水道施設・体制の構築や、安全で良質な水道水の安定供給に努めてください。

水道事業会計 決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	円 8,547,645,000	円 8,499,696,374	円 △ 47,948,626	% 99.4
1 営 業 収 益	7,822,820,000	7,783,118,064	△ 39,701,936	99.5
(1) 給 水 収 益	7,452,898,000	7,465,211,324	12,313,324	100.2
(2) そ の 他 営 業 収 益	369,922,000	317,906,740	△ 52,015,260	85.9
2 営 業 外 収 益	724,825,000	716,578,310	△ 8,246,690	98.9
(1) 加 入 金	385,000,000	395,164,000	10,164,000	102.6
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	150,500,000	165,355,737	14,855,737	109.9
(3) 雑 収 益	41,281,000	51,329,343	10,048,343	124.3
(4) 消 費 税 還 付 金	140,000,000	96,685,230	△ 43,314,770	69.1
(5) 他 会 計 補 助 金	8,044,000	8,044,000	0	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	円 7,231,674,000	円 6,864,816,872	円 366,857,128	% 94.9
1 営 業 費 用	6,987,840,000	6,675,349,407	312,490,593	95.5
(1) 浄 水 送 水 費	3,415,829,000	3,300,902,137	114,926,863	96.6
(2) 配 水 給 水 費	766,786,000	676,816,405	89,969,595	88.3
(3) 給 水 工 事 費	59,079,000	53,657,020	5,421,980	90.8
(4) 業 務 費	440,186,000	408,073,692	32,112,308	92.7
(5) 総 係 費	514,350,000	486,456,588	27,893,412	94.6
(6) 減 価 償 却 費	1,493,940,000	1,486,914,501	7,025,499	99.5
(7) 資 産 減 耗 費	241,969,000	225,119,101	16,849,899	93.0
(8) そ の 他 営 業 費 用	55,701,000	37,409,963	18,291,037	67.2
2 営 業 外 費 用	193,834,000	189,467,465	4,366,535	97.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,833,000	178,539,123	293,877	99.8
(2) 雑 支 出	15,000,000	10,928,342	4,071,658	72.9
(3) 消 費 税	1,000	0	1,000	0.0
3 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
(1) 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
水 道 事 業 収 益	円 7,663,152,637	円 7,689,566,706	円 △ 26,414,069	% △ 0.3
1 営 業 収 益	7,081,300,462	7,054,271,839	27,028,623	0.4
(1) 給 水 収 益	6,786,555,747	6,801,271,191	△ 14,715,444	△ 0.2
(2) そ の 他 営 業 収 益	294,744,715	253,000,648	41,744,067	16.5
2 営 業 外 収 益	581,852,175	635,294,867	△ 53,442,692	△ 8.4
(1) 加 入 金	359,240,000	375,750,000	△ 16,510,000	△ 4.4
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	165,355,737	208,153,522	△ 42,797,785	△ 20.6
(3) 雑 収 益	49,212,438	43,095,345	6,117,093	14.2
(4) 他 会 計 補 助 金	8,044,000	8,296,000	△ 252,000	△ 3.0

支		出		
科 目	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
水 道 事 業 費 用	円 6,505,391,939	円 6,390,730,833	円 114,661,106	% 1.8
1 営 業 費 用	6,314,321,458	6,208,040,265	106,281,193	1.7
(1) 浄 水 送 水 費	3,019,570,035	2,917,085,243	102,484,792	3.5
(2) 配 水 給 水 費	640,817,001	572,223,355	68,593,646	12.0
(3) 給 水 工 事 費	53,573,722	54,505,947	△ 932,225	△ 1.7
(4) 業 務 費	387,842,814	425,955,824	△ 38,113,010	△ 8.9
(5) 総 係 費	474,876,745	431,643,055	43,233,690	10.0
(6) 減 価 償 却 費	1,486,914,501	1,424,785,383	62,129,118	4.4
(7) 資 産 減 耗 費	216,717,582	378,944,306	△ 162,226,724	△ 42.8
(8) その他営業費用	34,009,058	2,897,152	31,111,906	/
2 営 業 外 費 用	191,070,481	182,690,568	8,379,913	4.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,539,123	172,883,105	5,656,018	3.3
(2) 雑 支 出	12,531,358	9,807,463	2,723,895	27.8

純 利 益 (△ 純 損 失)	1,157,760,698	1,298,835,873	△ 141,075,175	△ 10.9
-----------------	---------------	---------------	---------------	--------

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	円 1,084,286,894	% 16.7	円 1,053,349,107	% 16.5	円 30,937,787	% 2.9
給 料	443,816,911	6.8	437,534,691	6.8	6,282,220	1.4
手 当 (児童手当を除く)	277,671,755	4.3	270,420,770	4.2	7,250,985	2.7
賞与等引当金 繰入額	84,130,652	1.3	80,351,918	1.3	3,778,734	4.7
法定福利費	153,140,809	2.4	155,683,753	2.4	△ 2,542,944	△ 1.6
報 酬	34,611,472	0.5	42,393,527	0.7	△ 7,782,055	△ 18.4
退職給付費	187,836	0.0	0	0.0	187,836	皆増
退職給付引当金 繰入額	90,727,459	1.4	66,964,448	1.0	23,763,011	35.5
物 的 費 用	3,538,933,839	54.4	3,360,768,932	52.6	178,164,907	5.3
児 童 手 当	6,880,000	0.1	7,170,000	0.1	△ 290,000	△ 4.0
旅 費	3,342,198	0.1	1,685,649	0.0	1,656,549	98.3
被 服 費	249,900	0.0	426,000	0.0	△ 176,100	△ 41.3
備 消 品 費	24,414,162	0.4	20,433,683	0.3	3,980,479	19.5
燃 料 費	2,480,776	0.0	2,433,351	0.0	47,425	1.9
光 熱 費	11,948,004	0.2	13,660,595	0.2	△ 1,712,591	△ 12.5
印刷製本費	8,284,273	0.1	7,615,900	0.1	668,373	8.8
通信運搬費	32,936,750	0.5	31,399,797	0.5	1,536,953	4.9
委 託 料	548,950,161	8.4	579,015,958	9.1	△ 30,065,797	△ 5.2
手 数 料	23,408,487	0.4	18,472,482	0.3	4,936,005	26.7
賃 借 料	135,249,957	2.1	138,189,334	2.2	△ 2,939,377	△ 2.1
修 繕 費	154,127,348	2.4	97,783,016	1.5	56,344,332	57.6
材 料 費	20,813,541	0.3	18,426,876	0.3	2,386,665	13.0
工事請負費	60,493,000	0.9	28,289,000	0.4	32,204,000	113.8
路面復旧費	124,572,172	1.9	100,255,868	1.6	24,316,304	24.3
下水道使用料	46,765,441	0.7	50,823,484	0.8	△ 4,058,043	△ 8.0
河川占用料	2,918,446	0.0	5,836,892	0.1	△ 2,918,446	△ 50.0
動 力 費	180,710,075	2.8	259,865,993	4.1	△ 79,155,918	△ 30.5
薬 品 費	41,317,840	0.6	42,920,334	0.7	△ 1,602,494	△ 3.7

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	円 2,034,074,856	% 31.3	円 1,862,417,374	% 29.1	円 171,657,482	% 9.2
保 険 料	3,387,061	0.1	3,408,090	0.1	△ 21,029	△ 0.6
厚 生 費	1,137,230	0.0	1,147,830	0.0	△ 10,600	△ 0.9
研 修 費	2,181,836	0.0	1,857,851	0.0	323,985	17.4
会 費 負 担 金	755,717	0.0	700,297	0.0	55,420	7.9
負 担 金	17,726,700	0.3	13,057,329	0.2	4,669,371	35.8
報 償 費	1,455,000	0.0	997,273	0.0	457,727	45.9
補 償 費	228,800	0.0	12,485	0.0	216,315	／
使 用 料	338,518	0.0	328,079	0.0	10,439	3.2
貸倒引当金 繰入額	1,244,568	0.0	333,097	0.0	911,471	273.6
修繕引当金 繰入額	0	0.0	39,100,400	0.6	△ 39,100,400	皆減
貸倒損失	606	0.0	0	0.0	606	皆増
受託事業費	34,009,058	0.5	2,897,152	0.0	31,111,906	／
その他雑支出	12,531,358	0.2	9,807,463	0.2	2,723,895	27.8
金 融 費 用	178,539,123	2.7	172,883,105	2.7	5,656,018	3.3
企業債利息	178,539,123	2.7	169,465,242	2.7	9,073,881	5.4
一時借入金利息	0	0.0	3,417,863	0.1	△ 3,417,863	皆減
減価償却費等	1,703,632,083	26.2	1,803,729,689	28.2	△ 100,097,606	△ 5.5
有形固定資産 減価償却費	1,414,378,741	21.7	1,401,356,583	21.9	13,022,158	0.9
無形固定資産 減価償却費	72,535,760	1.1	23,428,800	0.4	49,106,960	209.6
固定資産除却費	216,717,582	3.3	378,944,306	5.9	△ 162,226,724	△ 42.8
合 計	6,505,391,939	100.0	6,390,730,833	100.0	114,661,106	1.8

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 2,586,219,000	円 2,572,560,000	円 △ 13,659,000	% 99.5
1 企 業 債	2,491,000,000	2,491,000,000	0	100.0
(1) 企 業 債	2,491,000,000	2,491,000,000	0	100.0
2 補 助 金	51,119,000	37,850,000	△ 13,269,000	74.0
(1) 国 庫 補 助 金	51,119,000	37,850,000	△ 13,269,000	74.0
3 工 事 負 担 金	44,100,000	43,710,000	△ 390,000	99.1
(1) 工 事 負 担 金	44,100,000	43,710,000	△ 390,000	99.1

支 出					
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 7,061,878,000	円 6,030,073,514	円 392,916,000	円 638,888,486	% 85.4
1 建設改良費	6,449,070,000	5,417,266,773	392,916,000	638,887,227	84.0
(1) 事務費	197,419,000	188,498,758	0	8,920,242	95.5
(2) 工事費	6,200,078,000	5,181,918,347	392,916,000	625,243,653	83.6
(3) 固定資産取得費	51,573,000	46,849,668	0	4,723,332	90.8
2 企業債償還金	612,807,000	612,806,741	0	259	100.0
(1) 企業債償還金	612,807,000	612,806,741	0	259	100.0
3 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
(1) 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

収		入		
科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 収 入	円 2, 572, 560, 000	円 1, 588, 904, 000	円 983, 656, 000	% 61. 9
1 企 業 債	2, 491, 000, 000	1, 550, 000, 000	941, 000, 000	60. 7
(1) 企 業 債	2, 491, 000, 000	1, 550, 000, 000	941, 000, 000	60. 7
2 補 助 金	37, 850, 000	1, 094, 000	36, 756, 000	/
(1) 国 庫 補 助 金	37, 850, 000	1, 094, 000	36, 756, 000	/
3 工 事 負 担 金	43, 710, 000	37, 810, 000	5, 900, 000	15. 6
(1) 工 事 負 担 金	43, 710, 000	37, 810, 000	5, 900, 000	15. 6

支		出		
科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 5,554,853,632	円 4,133,397,352	円 1,421,456,280	% 34.4
1 建 設 改 良 費	4,942,046,891	3,490,031,672	1,452,015,219	41.6
(1) 事 務 費	188,042,113	178,687,683	9,354,430	5.2
(2) 工 事 費	4,710,879,660	3,249,668,009	1,461,211,651	45.0
(3) 固 定 資 産 取 得 費	43,125,118	61,675,980	△ 18,550,862	△ 30.1
2 企 業 債 償 還 金	612,806,741	643,365,680	△ 30,558,939	△ 4.7
(1) 企 業 債 償 還 金	612,806,741	643,365,680	△ 30,558,939	△ 4.7

(1) 貸借対照表対前年度比較表

– 32 –

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負 債 の 部	円	円	円	%
3 固 定 負 債	20,911,693,348	18,956,090,221	1,955,603,127	10.3
(1) 企 業 債	19,843,413,401	17,957,141,296	1,886,272,105	10.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,843,413,401	17,957,141,296	1,886,272,105	10.5
(2) 引 当 金	1,068,279,947	998,948,925	69,331,022	6.9
ア 退職給付引当金	1,068,279,947	998,948,925	69,331,022	6.9
イ 修繕引当金	0	0	0	—
4 流 動 負 債	4,455,382,442	2,594,831,417	1,860,551,025	71.7
(1) 企 業 債	604,727,895	612,806,741	△ 8,078,846	△ 1.3
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	604,727,895	612,806,741	△ 8,078,846	△ 1.3
(2) 未 払 金	3,243,863,217	1,337,618,329	1,906,244,888	142.5
ア 営業未払金	492,358,006	459,305,973	33,052,033	7.2
イ 営業外未払金	0	0	0	—
ウ 建設改良費未払金	2,701,692,929	827,068,177	1,874,624,752	226.7
エ その他未払金	49,812,282	51,244,179	△ 1,431,897	△ 2.8
(3) 預 り 金	24,500,726	18,980,759	5,519,967	29.1
(4) 契 約 保 証 金	24,539,242	26,825,878	△ 2,286,636	△ 8.5
(5) 下 水 道 預 り 金	458,404,488	456,531,867	1,872,621	0.4
(6) 引 当 金	99,346,874	142,067,843	△ 42,720,969	△ 30.1
ア 賞与等引当金	99,346,874	94,719,843	4,627,031	4.9
イ 修繕引当金	0	47,348,000	△ 47,348,000	皆減
5 繰 延 収 益	7,741,393,017	7,796,369,181	△ 54,976,164	△ 0.7
(1) 長 期 前 受 金	7,741,393,017	7,796,369,181	△ 54,976,164	△ 0.7
ア 受贈財産評価額	2,024,748,415	2,032,454,777	△ 7,706,362	△ 0.4
イ 工事負担金	2,397,810,053	2,375,238,224	22,571,829	1.0
ウ 開発負担金	2,987,675,870	3,081,743,296	△ 94,067,426	△ 3.1
エ 他会計補助金	0	0	0	—
オ 国庫補助金	290,250,411	263,835,580	26,414,831	10.0
カ 府 補 助 金	40,908,268	43,097,304	△ 2,189,036	△ 5.1
負債 合 計	33,108,468,807	29,347,290,819	3,761,177,988	12.8
資 本 の 部				
6 資 本 金	21,523,591,285	19,606,897,742	1,916,693,543	9.8
7 剰 余 金	4,527,773,679	5,286,706,524	△ 758,932,845	△ 14.4
(1) 資 本 剰 余 金	11,617,505	11,617,505	0	0.0
ア 受贈財産評価額	11,617,505	11,617,505	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,516,156,174	5,275,089,019	△ 758,932,845	△ 14.4
ア 減 債 積 立 金	600,000,000	600,000,000	0	0.0
イ 建設改良積立金	698,835,873	1,459,559,603	△ 760,723,730	△ 52.1
ウ 当年度未処分利益剰余金	3,217,320,301	3,215,529,416	1,790,885	0.1
資本 合 計	26,051,364,964	24,893,604,266	1,157,760,698	4.7
負債 資 本 合 計	59,159,833,771	54,240,895,085	4,918,938,686	9.1

(2) 資産の推移

区 分		令 和 3 年 度			令 和
		金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産		円 44,930,756,737	% 85.8	100.0	円 46,711,340,587
	有 形 固 定 資 産	44,645,162,337	85.2	100.0	46,388,346,187
	無 形 固 定 資 産	285,594,400	0.5	100.0	322,994,400
流 動 資 産		7,439,961,239	14.2	100.0	7,529,554,498
資 産 合 計		52,370,717,976	100.0	100.0	54,240,895,085

(3) 負債・資本の推移

区 分		令 和 3 年 度			令 和
		金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債		円 18,020,063,277	% 34.4	100.0	円 18,956,090,221
流 動 負 債		2,846,146,922	5.4	100.0	2,594,831,417
繰 延 収 益		7,909,739,384	15.1	100.0	7,796,369,181
資 本 金		18,212,782,421	34.8	100.0	19,606,897,742
剰 余 金		5,381,985,972	10.3	100.0	5,286,706,524
負 債 資 本 合 計		52,370,717,976	100.0	100.0	54,240,895,085

4 年 度			令和 5 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 86.1	% 4.0	104.0	円 50,062,562,503	% 84.6	% 7.2	111.4
85.5	3.9	103.9	49,812,103,863	84.2	7.4	111.6
0.6	13.1	113.1	250,458,640	0.4	△ 22.5	87.7
13.9	1.2	101.2	9,097,271,268	15.4	20.8	122.3
100.0	3.6	103.6	59,159,833,771	100.0	9.1	113.0

4 年 度			令和 5 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 34.9	% 5.2	105.2	円 20,911,693,348	% 35.3	% 10.3	116.0
4.8	△ 8.8	91.2	4,455,382,442	7.5	71.7	156.5
14.4	△ 1.4	98.6	7,741,393,017	13.1	△ 0.7	97.9
36.1	7.7	107.7	21,523,591,285	36.4	9.8	118.2
9.7	△ 1.8	98.2	4,527,773,679	7.7	△ 14.4	84.1
100.0	3.6	103.6	59,159,833,771	100.0	9.1	113.0

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	85.8	86.1	84.6	88.6
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	34.4	34.9	35.3	22.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	60.2	60.3	57.1	73.2
固定資産対長期資本比率 (%)	90.7	90.4	91.5	92.8
流 動 比 率 (%)	261.4	290.2	204.2	252.3
経 常 収 支 比 率 (%)	135.9	120.3	117.8	108.7
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率 (%)	258.8	273.0	301.3	268.1
料 金 回 収 率 (%)	124.2	111.0	108.5	97.5
施 設 利 用 率 (%)	81.0	81.0	80.4	60.0
有形固定資産減価償却率 (%)	37.2	36.0	35.6	51.5
管 路 経 年 化 率 (%)	38.0	38.8	39.1	23.7
管 路 更 新 率 (%)	1.3	1.2	1.3	0.7
基 幹 管 路 耐 震 適 合 率 (%)	53.3	55.0	56.7	—

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長（前年度末）}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できます。
$\frac{\text{基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示しており、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の1つです。

下水道事業会計

1 業務状況

区分		令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
				増減数	増減率(%)
行政区域人口	(人)	382,336	381,238	1,098	0.3
実処理区域人口	(人)	382,133	381,019	1,114	0.3
行政区域内実処理人口普及率	(%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口	(人)	380,660	379,525	1,135	0.3
水洗化率	(%)	99.6	99.6	0.0	—
行政区域面積	(ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積	(ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積	(ha)	3,501	3,501	0	0.0
下水道計画区域内実処理面積普及率	(%)	97.7	97.7	0.0	—
市下水処理場 総処理水量	(m ³)	30,002,318	27,353,378	2,648,940	9.7
汚水処理水量	(m ³)	25,664,630	24,863,750	800,880	3.2
雨水処理水量	(m ³)	4,337,688	2,489,628	1,848,060	74.2
年間汚水処理水量	(m ³)	54,453,282	53,680,636	772,646	1.4
有収水量	(m ³)	42,593,142	42,618,713	△ 25,571	△ 0.1
有収率	(%)	78.2	79.4	△ 1.2	—

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、382,133人で、前年度と比較して1,114人(0.3%)増加しており、人口普及率は99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して1,135人(0.3%)増加しており、水洗化率は99.6%となっています。

有収水量は42,593,142m³で、前年度と比較して25,571m³(0.1%)減少しており、有収率は78.2%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B - A	収入率 B / A
下水道事業収益		9,603,958	9,556,148	△ 47,810	99.5
	営業収益	7,698,754	7,653,863	△ 44,891	99.4
	営業外収益	1,663,880	1,662,658	△ 1,222	99.9
	特別利益	241,324	239,627	△ 1,697	99.3
区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用		8,774,736	8,484,692	290,044	96.7
	営業費用	8,206,366	7,944,143	262,223	96.8
	営業外費用	458,578	433,919	24,659	94.6
	特別損失	109,792	106,630	3,162	97.1

下水道事業収益は、予算額96億395万8千円に対し、決算額は95億5,614万8千円（収入率99.5%）で、予算額を4,781万円下回っています。

営業収益は予算額を4,489万1千円（0.6%）下回っています。主に下水道使用料で1,592万3千円（0.3%）上回ったものの、他会計負担金で5,963万1千円（2.2%）下回ったためです。

営業外収益は予算額を122万2千円（0.1%）下回っています。主に雑収益で212万4千円（3.6%）上回ったものの、他会計負担金で303万4千円（6.0%）下回ったためです。

下水道事業費用は、予算額87億7,473万6千円に対し、決算額は84億8,469万2千円（執行率96.7%）で、不用額が2億9,004万4千円生じています。

営業費用の不用額は、主に処理場費で1億5,839万円、業務費で3,061万5千円、管渠費で2,387万6千円が生じたものです。

営業外費用の不用額は、消費税及び地方消費税で生じたものです。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入		4,901,695	4,104,272	△ 797,423		83.7
	企業債	3,328,000	2,664,500	△ 663,500		80.1
	他会計負担金	20,701	20,699	△ 2		100.0
	国庫補助金	1,517,682	1,383,739	△ 133,943		91.2
	負担金等	32,194	32,215	21		100.1
	固定資産売却代金	3,118	3,119	1		100.0
区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出		7,910,634	7,208,061	510,520	192,053	91.1
	建設改良費	4,898,879	4,197,216	510,520	191,143	85.7
	企業債償還金	2,983,485	2,983,483	0	2	100.0
	固定資産購入費	28,270	27,362	0	908	96.8

資本的収入は、予算額49億169万5千円に対し、決算額は41億427万2千円（収入率83.7%）で、予算額を7億9,742万3千円下回っています。主に企業債で6億6,350万円（19.9%）、国庫補助金で1億3,394万3千円（8.8%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額79億1,063万4千円に対し、決算額は72億806万1千円（執行率91.1%）で、不用額が1億9,205万3千円生じています。

翌年度繰越額は、5億1,052万円で、八丁排水区雨水管路耐震工事（第1工区）、吹田市南吹田下水処理場汚水沈砂池機械設備工事などに係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、雨水レベルアップ整備工事（中の島・片山第2・第3工区）、岸部幹線整備工事（第1工区）、山田川排水区污水管路整備工事（第1工区）などを実施しています。

不用額は、主に建設改良費の管渠建設改良費で1億8,225万4千円が生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額31億378万9千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,034万1千円、減債積立金11億6,436万3千円、過年度分損益勘定留保資金11億8,684万8千円及び当年度分損益勘定留保資金5億3,223万6千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、41億262万2千円で、14億9,513万2千円（57.3%）増加しています。主に負担金等が2億4,062万2千円（88.7%）減少したものの、企業債が11億5,910万円（77.0%）、国庫補助金が5億9,975万1千円（76.5%）増加したためです。

資本的支出は、68億4,836万7千円で、11億2,351万6千円（19.6％）増加しています。主に企業債償還金が2億3,690万5千円（7.4％）減少したものの、建設改良費が13億4,151万1千円（53.7％）増加したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分			令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
					金額	率
	営業収益	A	7,202,871	7,145,876	56,994	0.8
	営業費用	B	7,630,673	7,335,030	295,642	4.0
	営業損益	$C = A - B$	△427,802	△189,154	△238,648	△126.2
	営業外収益	D	1,658,980	1,673,520	△14,540	△0.9
	営業外費用	E	522,754	567,006	△44,251	△7.8
	営業外損益	$F = D - E$	1,136,226	1,106,514	29,712	2.7
	経常損益	$G = C + F$	708,424	917,360	△208,936	△22.8
	特別利益	H	239,627	281,600	△41,973	△14.9
	特別損失	I	96,936	141,209	△44,273	△31.4
	特別損益	$J = H - I$	142,690	140,391	2,300	1.6
	純損益	$K = G + J$	851,114	1,057,751	△206,637	△19.5
	総収益	$L = A + D + H$	9,101,477	9,100,996	482	0.0
	総費用	$M = B + E + I$	8,250,363	8,043,245	207,118	2.6

前年度と比較すると、総収益は48万2千円（0.0%）増加し、総費用も2億711万8千円（2.6%）増加しています。

当年度は、営業損益で4億2,780万2千円の損失となり、営業外損益で11億3,622万6千円の利益となっています。この結果、経常損益は7億842万4千円の利益となり、これに特別損益の1億4,269万円の利益を加えると、8億5,111万4千円の純利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額11億6,436万3千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、20億1,547万7千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、72億287万1千円で、前年度と比較して5,699万4千円（0.8%）増加しています。主に下水道使用料が3,436万4千円（0.8%）、他会計負担金が2,275万円（0.9%）増加したためです。

営業外収益は、16億5,898万円で、前年度と比較して1,454万円（0.9%）減少しています。主に国庫補助金が1,330万円（19.5%）、他会計負担金が435万円

（10.0％）増加したものの、長期前受金戻入が2,320万8千円（1.6％）、雑収益が879万7千円（13.2％）減少したためです。

特別利益は、2億3,962万7千円で、前年度と比較して4,197万3千円（14.9％）減少しています。他会計負担金が857万6千円（17.6％）増加したものの、前年度に計上した南吹田下水処理場旧脱水機棟関連施設の減損損失に対する長期前受金戻入が5,054万9千円（皆減）減少したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、76億3,067万3千円で、前年度と比較して2億9,564万2千円（4.0％）増加しています。主に減価償却費が6,945万3千円（1.8％）、管渠費が2,606万2千円（5.5％）減少したものの、流域下水道管理運営負担金が2億1,232万5千円（23.8％）、資産減耗費が7,862万2千円（162.2％）、処理場費が6,973万5千円（5.1％）、総係費が3,982万6千円（10.5％）増加したためです。

営業外費用は、5億2,275万4千円で、前年度と比較して4,425万1千円（7.8％）減少しています。雑支出が932万1千円（8.6％）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が5,357万2千円（11.7％）減少したためです。

特別損失は、9,693万6千円で、前年度と比較して4,427万3千円（31.4％）減少しています。南吹田下水処理場焼却施設解体撤去工事の中間金を計上したことによりその他特別損失が9,693万6千円（皆増）増加したものの、前年度に南吹田下水処理場旧脱水機棟関連施設の減損処理をしたことにより計上した減損損失が1億4,120万9千円（皆減）減少したためです。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・％）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	655,558	7.9	641,552	8.0	14,007	2.2
物的費用	3,258,779	39.5	2,976,992	37.0	281,787	9.5
金融費用	405,427	4.9	458,999	5.7	△53,572	△11.7
減価償却費等	3,833,662	46.5	3,824,493	47.5	9,169	0.2
特別損失	96,936	1.2	141,209	1.8	△44,273	△31.4
計	8,250,363	100.0	8,043,245	100.0	207,118	2.6

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は1,400万7千円（2.2％）増加しています。主に法定福利費が248万5千円（2.6％）減少したものの、退職給付引当金繰入額が1,241万1千円

(19.9%)、報酬が412万8千円(26.3%)増加したためです。

物的費用は2億8,178万7千円(9.5%)増加しています。主に委託料が1億9,071万7千円(15.6%)減少したものの、負担金が4億7,160万8千円(47.1%)増加したためです。

金融費用は5,357万2千円(11.7%)減少しています。企業債利息が減少したためです。

減価償却費等は916万9千円(0.2%)増加しています。有形固定資産減価償却費が6,835万7千円(1.9%)、無形固定資産減価償却費が109万6千円(0.6%)減少したものの、有形固定資産除却費が7,862万2千円(162.2%)増加したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率	100.3%	100.3%	97.3%	97.4%	94.4%
経常収支比率	112.4%	114.3%	112.0%	111.6%	108.7%
総収支比率	112.4%	110.3%	114.4%	113.2%	110.3%

前年度と比較して、営業収支比率は3.0ポイント、経常収支比率及び総収支比率は2.9ポイント低下しています。

(6) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価 A (1 m ³ 当たり)	108.57円	104.62円	104.48円	104.82円	105.69円
汚水処理原価 B (1 m ³ 当たり)	87.05円	83.90円	87.71円	88.54円	94.29円
差(A-B)	21.52円	20.72円	16.77円	16.28円	11.40円

1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度を87銭(0.8%)上回って105円69銭となり、汚水処理原価は、前年度を5円75銭(6.5%)上回って94円29銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差益は11円40銭となり、前年度と比較して4円88銭(30.0%)減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
	固定資産	92,943,972	93.3	92,982,620	94.0	△ 38,648	△ 0.0
	流動資産	6,648,345	6.7	5,964,649	6.0	683,696	11.5
資産合計		99,592,317	100.0	98,947,270	100.0	645,048	0.7
	固定負債	27,561,276	27.7	27,718,328	28.0	△ 157,051	△ 0.6
	流動負債	5,052,514	5.1	5,052,727	5.1	△ 213	△ 0.0
	繰延収益	35,386,826	35.5	35,436,753	35.8	△ 49,928	△ 0.1
負債合計		68,000,616	68.3	68,207,808	68.9	△ 207,192	△ 0.3
	資本金	25,218,156	25.3	24,319,191	24.6	898,965	3.7
	剰余金	6,373,546	6.4	6,420,271	6.5	△ 46,725	△ 0.7
資本合計		31,591,702	31.7	30,739,462	31.1	852,240	2.8
負債資本合計		99,592,317	100.0	98,947,270	100.0	645,048	0.7

(2) 資産の状況

資産は、995億9,231万7千円で、前年度と比較して6億4,504万8千円（0.7%）増加しています。

ア 固定資産

固定資産は、929億4,397万2千円で、前年度と比較して3,864万8千円（0.0%）減少しています。構築物が53億3,725万8千円（7.9%）増加、建設仮勘定が48億9,943万2千円（68.5%）、機械及び装置が1億9,305万4千円（2.6%）減少したことなどにより有形固定資産が2億2,607万5千円（0.3%）増加したものの、投資その他の資産が1億8,548万5千円（33.3%）、無形固定資産が7,923万8千円（2.1%）減少したためです。

イ 流動資産

流動資産は、66億4,834万5千円で、前年度と比較して6億8,369万6千円（11.5%）増加しています。未収金が1億4,212万6千円（12.1%）減少したものの、現金・預金が8億2,582万2千円（17.2%）増加したためです。

(3) 負債の状況

負債は、680億61万6千円で、前年度と比較して2億719万2千円（0.3%）減少しています。

ア 固定負債

固定負債は、275億6,127万6千円で、前年度と比較して1億5,705万1千円（0.6%）減少しています。引当金が6,385万7千円（26.6%）増加したものの、繰延年賦売却益が1億8,236万6千円（33.3%）、企業債が3,854万2千円（0.1%）減少したためです。

イ 流動負債

流動負債は、50億5,251万4千円で、前年度と比較して21万3千円（0.0%）減少しています。主に未払金が2億7,768万2千円（13.7%）増加したものの、企業債が2億8,044万1千円（9.4%）減少したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、353億8,682万6千円で、前年度と比較して4,992万8千円（0.1%）減少しています。主に国庫補助金が5億4,745万4千円（3.7%）増加したものの、受贈財産評価額が2億102万8千円（2.0%）、公共下水道整備納入金が1億7,257万7千円（5.3%）、他会計負担金が1億5,454万2千円（3.3%）減少したためです。

(4) 資本の状況

資本は、315億9,170万2千円で、前年度と比較して8億5,224万円（2.8%）増加しています。

ア 資本金

資本金は、252億1,815万6千円で、前年度と比較して8億9,896万5千円（3.7%）増加しています。主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、63億7,354万6千円で、前年度と比較して4,672万5千円（0.7%）減少しています。資本剰余金が112万6千円（0.0%）増加したものの、利益剰余金が4,785万1千円（1.4%）減少したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金19億5,671万6千円については、資本金として8億9,896万5千円を組み入れ、減債積立金として10億5,775万1千円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益8億5,111万4千円、減債積立金の取崩額11億6,436万3千円を加えた20億1,547万7千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
固定資産 対長期資本比率	101.1%	100.0%	99.6%	99.0%	98.3%
流動比率	79.1%	99.4%	107.7%	118.0%	131.6%
企業債残高 対事業規模比率	350.2%	342.4%	328.2%	312.1%	305.0%

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

企業債残高対事業規模比率＝（企業債現在高合計－一般会計負担額）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は98.3%で、前年度と比較して0.7ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は131.6%で、前年度と比較して13.6ポイント上昇しています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を用いて企業債残高の規模を示しており、総務省が公表する経営比較分析表における本市の類似団体平均値によると、令和４年度は481.88%となっています。本市下水道事業の基本計画「吹田市下水道事業経営戦略2019」では類似団体等と比べて過大とならないよう努めるとしています。

当年度は 305.0%で前年度と比較して7.1ポイント低下しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
未収金合計	995,097	1,084,639	1,295,315	1,175,472	1,033,346
営業未収金	880,793	865,769	844,806	831,291	837,690
現年度分	879,373	864,964	843,780	830,382	836,830
過年度分	1,420	805	1,025	910	860
営業外未収金	31,679	132,683	86,072	42,400	39,397
その他未収金	82,624	86,187	364,437	301,781	156,260

未収金は、10億3,334万6千円で、前年度と比較して1億4,212万6千円（12.1％）減少しています。営業未収金が639万8千円（0.8％）増加したものの、その他未収金が1億4,552万1千円（48.2％）、営業外未収金が300万3千円（7.1％）減少したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分		令和5年度末	令和4年度末	運転資金	
				増加	減少
流動資産 A		6,648,345	5,964,649	683,696	
	現金・預金	5,614,999	4,789,177	825,822	
	未収金	1,033,346	1,175,472		142,126
流動負債 B		5,052,514	5,052,727	213	
	企業債	2,703,042	2,983,483	280,441	
	未払金	2,309,470	2,031,788		277,682
	預り金	7,061	5,156		1,905
	引当金	32,940	32,299		641
差引 C = A - B		1,595,831	911,923	683,909	
固定負債に計上されている引当金（退職給付引当金） D		304,167	240,310		63,857
流動負債のうち企業債 E		2,703,042	2,983,483		280,441
運転資金 F = C - D + E		3,994,707	3,655,096	339,610	

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は39億9,470万7千円で、前年度末と比較して3億3,961万円（9.3%）増加しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	851,114	1,057,751	△ 206,637
減価償却費	3,706,578	3,776,032	△ 69,453
固定資産除却費	127,084	12,980	114,104
減損損失	0	141,209	△ 141,209
退職給付引当金の増減額	63,857	47,893	15,964
賞与等引当金の増減額	111	1,860	△ 1,749
貸倒引当金の増減額	△ 456	△ 790	334
長期前受金戻入額	△ 1,471,481	△ 1,545,238	73,757
受取利息及び配当金	△ 556	△ 742	185
支払利息及び企業債取扱諸費	405,427	458,999	△ 53,572
有形固定資産売却益	△ 182,366	△ 182,366	0
未収金の増減額	△ 95,715	109,146	△ 204,861
未払金の増減額	△ 71,563	151,680	△ 223,244
預り金の増減額	1,905	△ 2,019	3,924
その他の増減額	12	140	△ 127
小計	3,333,951	4,026,534	△ 692,583
受取利息及び配当金	556	742	△ 185
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 405,427	△ 458,999	53,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,929,080	3,568,277	△ 639,197
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,424,445	△ 2,451,357	△ 973,088
有形固定資産の売却による収入	185,485	185,485	0
無形固定資産の取得による支出	△ 90,664	△ 88,476	△ 2,189
国庫補助金による収入	1,257,945	712,716	545,228
負担金による収入	267,665	259,722	7,943
他会計負担金による収入	19,740	41,835	△ 22,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,784,275	△ 1,340,075	△ 444,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,664,500	1,505,400	1,159,100
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,983,483	△ 3,220,388	236,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,983	△ 1,714,988	1,396,005
資金増減額	825,822	513,214	312,608
資金期首残高	4,789,177	4,275,963	513,214
資金期末残高	5,614,999	4,789,177	825,822

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の使途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が14億7,148万1千円あったものの、当年度純利益として8億5,111万4千円を計上したほか、減価償却費として37億657万8千円を計上したことなどで、29億2,908万円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による12億5,794万5千円の収入などがあったものの、有形固定資産の取得による34億2,444万5千円の支出などがあったことで、17億8,427万5千円の資金を支出しています。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による26億6,450万円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による29億8,348万3千円の支出があったことで、3億1,898万3千円の資金を支出しています。

その結果、当年度における資金（現金・預金）は、前年度と比較して8億2,582万2千円増加しており、資金期末残高は56億1,499万9千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和5年度の有収水量は、前年度と比較して0.1%減少しています。また、有収率は1.2ポイント減の78.2%となっています。

本市の人口が微増傾向にある中、有収水量は減少傾向にあり、下水道使用料の増収は期待できない状況にあります。

一方、エネルギー価格の高騰については、当年度は国のエネルギー価格激変緩和対策事業による負担軽減措置により、一定抑えられていたものの、物価や人件費の高騰による影響は工事費にも及んでいます。

引き続き社会経済情勢を注視するとともに、的確な需要予測のもと、管渠及び施設の維持管理・更新等を適正かつ効率的に行い、将来にわたって安定的かつ継続的なサービスの提供に努めてください。

(2) 予算執行状況について

資本的支出のうち、建設改良事業については、雨水レベルアップ整備工事（中の島・片山第2・第3工区）、岸部幹線整備工事（第1工区）、山田川排水区汚水管路整備工事（第1工区）などを実施しています。

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較してほぼ横ばいの91億147万7千円となる一方、総費用は2.6%増の82億5,036万3千円となっています。この結果、8億5,111万4千円の純利益（前年度は10億5,775万1千円）を計上し、経常収支比率は2.9ポイント減の108.7%となっています。

下水道使用料の増収が期待できない中で、多くの管渠や施設の老朽化に伴う更新需要が増大していることや、大雨などによる浸水被害や地震などの大規模災害対策を推進する必要がある、今後も多額の費用を要することが見込まれています。更なる事業運営の効率化と経営基盤の強化を図り、安定的な経営の継続に努めてください。

なお、職員の被服やOA機器等に係る経費など一部の事業経費について、一般会計の負担となっているものがあります。地方公営企業会計においては、当該企業の経費は当該企業の経営に伴う収入をもって充てることを原則としています。平成29年度に公営企業会計に移行する際、関係部局と一定の協議を行ったのですが、適正な費用負担となっているか改めて確認し、必要に応じ協定書を交わすなど説明責任を果たしてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して0.7%増の995億9,231万7千円となる一方、負債は0.3%減の680億61万6千円、資本は2.8%増の315億9,170万2千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は0.7ポイント減の98.3%、流動比率は13.6ポイント増の131.6%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対事業規模比率は7.1ポイント減の305.0%、企業債残高は295億9,542万円となっています。

将来にわたり健全で安定した下水道事業経営を維持していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。

当年度は令和3年度から開始した管路施設の包括的民間委託の第一期目が完了し、3年間で蓄積された維持管理情報を次期の下水道ストックマネジメント計画の策定においても活用する予定とのことですが、得られた情報を分析し、優先度や重要度を考慮した上で、適正な維持管理や更新を行い、建設改良費の縮減と平準化を図るようにしてください。財源の確保については、引き続き国庫補助金の獲得などに積極的に取り組むとともに、企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正に管理を行ってください。

下水道使用料の未収金対策については、徴収業務を担っている水道部との連携を十分に図ることにより、不納欠損に至らないよう早期回収に努め、特に高額滞納事案については厳正に対処してください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では29億2,908万円の資金を獲得し、投資活動では17億8,427万5千円の資金を支出し、財務活動では3億1,898万3千円の資金を支出した結果、資金期末残高は前年度と比較して8億2,582万2千円増の56億1,499万9千円となっています。業務活動により資金を獲得しながら事業の維持に必要な投資を行っています。

また、運転資金は前年度と比較して9.3%増の39億9,470万7千円確保しています。今後も中長期的な視点を持って健全で持続可能な財政運営に努めてください。

なお、当年度は預金のすべてを決済性預金として普通預金で銀行に預け入れをしています。地方公営企業法施行令によると、業務に係る現金を預金その他の最も確実かつ有利な方法で保管しなければならないとされています。支払いに支障をきたさないよう細心の注意を払いつつ、運用益が得られるよう、資金残高の確保と資金運用額のバランスを十分に検討した上で、安全かつ有利な方法による運用を図ってください。

(6) 結び

下水道は、市民の安全で快適な暮らしを支えるライフラインの一つで、大雨などに対する浸水対策や公衆衛生の維持など、その果たす役割は大変重要です。

当年度は10年間の財政計画である下水道事業経営戦略について、社会情勢の変化や事業実績等に即した中間見直しを行いました。供用開始から50年以上が経過し、老朽化が著しく進行し抜本的な対策が喫緊の課題となっている下水処理場の今後のあり方が未定のままです。下水処理場のあり方の検討にあたっては、令和7年度に見直しが予定されている大阪府の大阪湾流域別下水道整備総合計画の処理水量や放流水質等の把握が不可欠ですが、多大な費用を要する下水処理場の再整備は投資計画に重大な影響を与えるものであることから、十分な検討が行われるよう、可能な限り早期に具体的な検討に着手してください。

今後とも下水道事業を取り巻く社会経済環境の変化に適切に対応しながら、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組むとともに、災害に備えた強靱な施設・体制の構築を進め、安定的かつ継続的なサービスの維持・向上に努めてください。

下水道事業会計 決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	円 9,603,958,000	円 9,556,147,600	円 △ 47,810,400	% 99.5
1 営 業 収 益	7,698,754,000	7,653,862,597	△ 44,891,403	99.4
(1) 下 水 道 使 用 料	4,935,887,000	4,951,810,294	15,923,294	100.3
(2) 他 会 計 負 担 金	2,752,207,000	2,692,576,374	△ 59,630,626	97.8
(3) そ の 他 営 業 収 益	10,660,000	9,475,929	△ 1,184,071	88.9
2 営 業 外 収 益	1,663,880,000	1,662,658,470	△ 1,221,530	99.9
(1) 受取利息及び配当金	556,000	556,454	454	100.1
(2) 他 会 計 負 担 金	50,773,000	47,738,867	△ 3,034,133	94.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,471,793,000	1,471,481,358	△ 311,642	100.0
(4) 国 庫 補 助 金	81,400,000	81,400,000	0	100.0
(5) 雑 収 益	59,358,000	61,481,791	2,123,791	103.6
3 特 別 利 益	241,324,000	239,626,533	△ 1,697,467	99.3
(1) 固 定 資 産 売 却 益	182,366,000	182,366,223	223	100.0
(2) 他 会 計 負 担 金	58,958,000	57,260,310	△ 1,697,690	97.1

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	円 8,774,736,000	円 8,484,692,388	円 290,043,612	% 96.7
1 営 業 費 用	8,206,366,000	7,944,143,048	262,222,952	96.8
(1) 管 渠 費	504,739,000	480,863,039	23,875,961	95.3
(2) ポ ン プ 場 費	132,039,000	116,691,066	15,347,934	88.4
(3) 処 理 場 費	1,718,994,520	1,560,604,527	158,389,993	90.8
(4) 普 及 指 導 費	35,397,000	32,961,753	2,435,247	93.1
(5) 業 務 費	301,067,000	270,452,161	30,614,839	89.8
(6) 総 係 費	452,451,480	435,322,657	17,128,823	96.2
(7) 流域下水道管理運営 負担金	1,217,177,000	1,213,585,457	3,591,543	99.7
(8) 減 価 償 却 費	3,708,772,000	3,706,578,387	2,193,613	99.9
(9) 資 産 減 耗 費	135,729,000	127,084,001	8,644,999	93.6
2 営 業 外 費 用	458,578,000	433,919,340	24,658,660	94.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	405,427,240	405,427,240	0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	31,424,460	6,765,800	24,658,660	21.5
(3) 雑 支 出	21,726,300	21,726,300	0	100.0
3 特 別 損 失	109,792,000	106,630,000	3,162,000	97.1
(1) そ の 他 特 別 損 失	109,792,000	106,630,000	3,162,000	97.1

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	率
下 水 道 事 業 収 益	円 9,101,477,161	円 9,100,995,624	円 481,537	% 0.0
1 営 業 収 益	7,202,870,862	7,145,876,406	56,994,456	0.8
(1) 下 水 道 使 用 料	4,501,645,727	4,467,282,127	34,363,600	0.8
(2) 他 会 計 負 担 金	2,692,576,374	2,669,826,530	22,749,844	0.9
(3) そ の 他 営 業 収 益	8,648,761	8,767,749	△ 118,988	△ 1.4
2 営 業 外 収 益	1,658,979,766	1,673,519,547	△ 14,539,781	△ 0.9
(1) 受取利息及び配当金	556,454	741,939	△ 185,485	△ 25.0
(2) 他 会 計 負 担 金	47,738,867	43,389,001	4,349,866	10.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,471,481,358	1,494,688,957	△ 23,207,599	△ 1.6
(4) 国 庫 補 助 金	81,400,000	68,100,000	13,300,000	19.5
(5) 雑 収 益	57,803,087	66,599,650	△ 8,796,563	△ 13.2
3 特 別 利 益	239,626,533	281,599,671	△ 41,973,138	△ 14.9
(1) 固 定 資 産 売 却 益	182,366,223	182,366,223	0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	50,548,962	△ 50,548,962	皆減
(3) 他 会 計 負 担 金	57,260,310	48,684,486	8,575,824	17.6

支 出				
科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
下 水 道 事 業 費 用	円 8,250,363,404	円 8,043,245,010	円 207,118,394	% 2.6
1 営 業 費 用	7,630,672,889	7,335,030,413	295,642,476	4.0
(1) 管 渠 費	447,271,965	473,334,411	△ 26,062,446	△ 5.5
(2) ポ ン プ 場 費	106,794,906	124,135,886	△ 17,340,980	△ 14.0
(3) 処 理 場 費	1,440,800,895	1,371,066,070	69,734,825	5.1
(4) 普 及 指 導 費	32,655,857	31,769,635	886,222	2.8
(5) 業 務 費	247,272,979	240,168,688	7,104,291	3.0
(6) 総 係 費	418,612,836	378,786,964	39,825,872	10.5
(7) 流域下水道管理運営 負担金	1,103,601,063	891,275,627	212,325,436	23.8
(8) 減 価 償 却 費	3,706,578,387	3,776,031,549	△ 69,453,162	△ 1.8
(9) 資 産 減 耗 費	127,084,001	48,461,583	78,622,418	162.2
2 営 業 外 費 用	522,754,151	567,005,512	△ 44,251,361	△ 7.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	405,427,240	458,999,202	△ 53,571,962	△ 11.7
(2) 雑 支 出	117,326,911	108,006,310	9,320,601	8.6
3 特 別 損 失	96,936,364	141,209,085	△ 44,272,721	△ 31.4
(1) 減 損 損 失	0	141,209,085	△ 141,209,085	皆減
(2) そ の 他 特 別 損 失	96,936,364	0	96,936,364	皆増
純 利 益 (△ 純 損 失)	851,113,757	1,057,750,614	△ 206,636,857	△ 19.5

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	円 655,558,337	% 7.9	円 641,551,734	% 8.0	円 14,006,603	% 2.2
報 酬	19,850,124	0.2	15,721,914	0.2	4,128,210	26.3
給 料	262,919,807	3.2	262,838,478	3.3	81,329	0.0
手 当 (児童手当を除く)	188,036,023	2.3	188,275,387	2.3	△ 239,364	△ 0.1
法 定 福 利 費	94,178,231	1.1	96,663,565	1.2	△ 2,485,334	△ 2.6
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	15,713,266	0.2	15,602,215	0.2	111,051	0.7
退職給付引当金 繰 入 額	74,860,886	0.9	62,450,175	0.8	12,410,711	19.9
物 的 費 用	3,258,779,075	39.5	2,976,991,857	37.0	281,787,218	9.5
児 童 手 当	3,910,000	0.0	3,875,000	0.0	35,000	0.9
厚 生 費	248,050	0.0	209,650	0.0	38,400	18.3
旅 費	862,685	0.0	592,121	0.0	270,564	45.7
報 償 費	581,692	0.0	629,650	0.0	△ 47,958	△ 7.6
備 消 品 費	21,363,742	0.3	18,612,205	0.2	2,751,537	14.8
被 服 費	283,270	0.0	241,450	0.0	41,820	17.3
薬 品 費	31,656,988	0.4	25,226,012	0.3	6,430,976	25.5
燃 料 費	1,240,706	0.0	1,211,512	0.0	29,194	2.4
印刷製本費	287,954	0.0	344,233	0.0	△ 56,279	△ 16.3
光 熱 水 費	27,303,868	0.3	29,608,658	0.4	△ 2,304,790	△ 7.8
動 力 費	228,816,848	2.8	278,171,691	3.5	△ 49,354,843	△ 17.7
修 繕 費	175,689,995	2.1	171,488,925	2.1	4,201,070	2.4
通信運搬費	3,743,316	0.0	3,779,217	0.0	△ 35,901	△ 0.9
手 数 料	1,366,479	0.0	1,571,247	0.0	△ 204,768	△ 13.0
使 用 料	646,861	0.0	620,060	0.0	26,801	4.3
賃 借 料	4,620,064	0.1	4,655,438	0.1	△ 35,374	△ 0.8
保 険 料	1,529,689	0.0	1,387,890	0.0	141,799	10.2
委 託 料	1,034,789,348	12.5	1,225,506,846	15.2	△ 190,717,498	△ 15.6
工 事 請 負 費	76,174,531	0.9	63,705,065	0.8	12,469,466	19.6

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
	材 料 費	円 41,282,919	% 0.5	円 27,869,173	% 0.3	円 13,413,746	% 48.1
	路面復旧費	7,597,658	0.1	4,294,551	0.1	3,303,107	76.9
	負 担 金	1,473,355,197	17.9	1,001,747,253	12.5	471,607,944	47.1
	広告宣伝費	2,185,920	0.0	971,399	0.0	1,214,521	125.0
	補 償 費	0	0.0	1,465,850	0.0	△ 1,465,850	皆減
	研 修 費	1,006,930	0.0	1,006,502	0.0	428	0.0
	公 課 費	8,200	0.0	0	0.0	8,200	皆増
	助 成 金	30,000	0.0	50,000	0.0	△ 20,000	△ 40.0
	貸倒引当金 繰入額	868,571	0.0	143,946	0.0	724,625	503.4
	貸倒損失	683	0.0	3	0.0	680	／
	その他雑支出	117,326,911	1.4	108,006,310	1.3	9,320,601	8.6
	金 融 費 用	405,427,240	4.9	458,999,202	5.7	△ 53,571,962	△ 11.7
	企業債利息	405,427,240	4.9	458,999,202	5.7	△ 53,571,962	△ 11.7
	減価償却費等	3,833,662,388	46.5	3,824,493,132	47.5	9,169,256	0.2
	有形固定資産 減価償却費	3,528,470,531	42.8	3,596,827,732	44.7	△ 68,357,201	△ 1.9
	無形固定資産 減価償却費	178,107,856	2.2	179,203,817	2.2	△ 1,095,961	△ 0.6
	有形固定資産 除却費	127,084,001	1.5	48,461,583	0.6	78,622,418	162.2
	特 別 損 失	96,936,364	1.2	141,209,085	1.8	△ 44,272,721	△ 31.4
	減 損 損 失	0	0.0	141,209,085	1.8	△ 141,209,085	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	96,936,364	1.2	0	0.0	96,936,364	皆増
	合 計	8,250,363,404	100.0	8,043,245,010	100.0	207,118,394	2.6

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 4,901,695,000	円 4,104,271,963	円 △ 797,423,037	% 83.7
1 企 業 債	3,328,000,000	2,664,500,000	△ 663,500,000	80.1
(1) 企 業 債	3,328,000,000	2,664,500,000	△ 663,500,000	80.1
2 他 会 計 負 担 金	20,701,000	20,699,132	△ 1,868	100.0
(1) 他 会 計 負 担 金	20,701,000	20,699,132	△ 1,868	100.0
3 国 庫 補 助 金	1,517,682,000	1,383,739,000	△ 133,943,000	91.2
(1) 国 庫 補 助 金	1,517,682,000	1,383,739,000	△ 133,943,000	91.2
4 負 担 金 等	32,194,000	32,215,037	21,037	100.1
(1) 受 益 者 負 担 金	44,000	64,713	20,713	147.1
(2) 工 事 負 担 金	32,150,000	32,150,324	324	100.0
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0

支 出					
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 7,910,634,000	円 7,208,060,676	円 510,520,000	円 192,053,324	% 91.1
1 建設改良費	4,898,879,000	4,197,215,564	510,520,000	191,143,436	85.7
(1) 管渠建設改良費	4,025,833,000	3,512,908,140	330,671,000	182,253,860	87.3
(2) ポンプ場 建設改良費	142,562,000	141,850,245	0	711,755	99.5
(3) 処理場建設改良費	645,546,000	457,520,208	179,849,000	8,176,792	70.9
(4) 流域下水道 建設費負担金	84,938,000	84,936,971	0	1,029	100.0
2 企業債償還金	2,983,485,000	2,983,483,404	0	1,596	100.0
(1) 企業債 元金償還金	2,983,485,000	2,983,483,404	0	1,596	100.0
3 固定資産購入費	28,270,000	27,361,708	0	908,292	96.8
(1) 有形固定資産 購入費	4,449,000	3,542,308	0	906,692	79.6
(2) 無形固定資産 購入費	23,821,000	23,819,400	0	1,600	100.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	率
資 本 的 収 入	円 4, 102, 621, 613	円 2, 607, 489, 683	円 1, 495, 131, 930	% 57. 3
1 企 業 債	2, 664, 500, 000	1, 505, 400, 000	1, 159, 100, 000	77. 0
(1) 企 業 債	2, 664, 500, 000	1, 505, 400, 000	1, 159, 100, 000	77. 0
2 他 会 計 負 担 金	20, 699, 132	43, 796, 160	△ 23, 097, 028	△ 52. 7
(1) 他 会 計 負 担 金	20, 699, 132	43, 796, 160	△ 23, 097, 028	△ 52. 7
3 国 庫 補 助 金	1, 383, 739, 000	783, 988, 000	599, 751, 000	76. 5
(1) 国 庫 補 助 金	1, 383, 739, 000	783, 988, 000	599, 751, 000	76. 5
4 負 担 金 等	30, 564, 687	271, 186, 729	△ 240, 622, 042	△ 88. 7
(1) 受 益 者 負 担 金	64, 713	739, 785	△ 675, 072	△ 91. 3
(2) 工 事 負 担 金	30, 499, 974	270, 446, 944	△ 239, 946, 970	△ 88. 7
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3, 118, 794	3, 118, 794	0	0. 0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3, 118, 794	3, 118, 794	0	0. 0

支 出				
科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 6,848,367,451	円 5,724,851,239	円 1,123,516,212	% 19.6
1 建 設 改 良 費	3,840,009,767	2,498,498,970	1,341,510,797	53.7
(1) 管 渠 建 設 改 良 費	3,212,142,590	1,993,022,735	1,219,119,855	61.2
(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	128,954,768	70,340,910	58,613,858	83.3
(3) 処 理 場 建 設 改 良 費	421,696,980	362,936,296	58,760,684	16.2
(4) 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	77,215,429	72,199,029	5,016,400	6.9
2 企 業 債 償 還 金	2,983,483,404	3,220,388,369	△ 236,904,965	△ 7.4
(1) 企 業 債 元 金 償 還 金	2,983,483,404	3,220,388,369	△ 236,904,965	△ 7.4
3 固 定 資 産 購 入 費	24,874,280	5,963,900	18,910,380	317.1
(1) 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3,220,280	5,963,900	△ 2,743,620	△ 46.0
(2) 無 形 固 定 資 産 購 入 費	21,654,000	0	21,654,000	皆増

3 財政状況について

(1) 貸借対照表対前年度比較表

[illegible]

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負 債 の 部	円	円	円	%
3 固 定 負 債	27,561,276,352	27,718,327,754	△ 157,051,402	△ 0.6
(1) 企 業 債	26,892,377,186	26,930,919,560	△ 38,542,374	△ 0.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,892,377,186	26,930,919,560	△ 38,542,374	△ 0.1
(2) 引 当 金	304,166,720	240,309,525	63,857,195	26.6
ア 退職給付引当金	304,166,720	240,309,525	63,857,195	26.6
(3) 繰 延 年 賦 売 却 益	364,732,446	547,098,669	△ 182,366,223	△ 33.3
4 流 動 負 債	5,052,513,724	5,052,726,732	△ 213,008	△ 0.0
(1) 企 業 債	2,703,042,374	2,983,483,404	△ 280,441,030	△ 9.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,703,042,374	2,983,483,404	△ 280,441,030	△ 9.4
(2) 未 払 金	2,309,470,137	2,031,788,319	277,681,818	13.7
ア 営 業 未 払 金	574,469,177	666,426,947	△ 91,957,770	△ 13.8
イ 営 業 外 未 払 金	1,894,437	26,741,213	△ 24,846,776	△ 92.9
ウ 建設改良費未払金	1,618,361,179	1,257,892,202	360,468,977	28.7
エ その他未払金	114,745,344	80,727,957	34,017,387	42.1
(3) 預 り 金	7,061,301	5,156,456	1,904,845	36.9
(4) 引 当 金	32,939,912	32,298,553	641,359	2.0
ア 賞 与 等 引 当 金	32,939,912	32,298,553	641,359	2.0
5 繰 延 収 益	35,386,825,581	35,436,753,213	△ 49,927,632	△ 0.1
(1) 長 期 前 受 金	35,386,825,581	35,436,753,213	△ 49,927,632	△ 0.1
ア 国 庫 補 助 金	15,280,807,205	14,733,353,422	547,453,783	3.7
イ 府 補 助 金	401,483,353	428,076,793	△ 26,593,440	△ 6.2
ウ 受 益 者 負 担 金	424,776,711	447,625,827	△ 22,849,116	△ 5.1
エ 公 共 下 水 道 整 備 納 入 金	3,090,370,752	3,262,947,482	△ 172,576,730	△ 5.3
オ 他 会 計 負 担 金	4,522,970,723	4,677,512,795	△ 154,542,072	△ 3.3
カ 工 事 負 担 金	1,845,242,924	1,865,035,033	△ 19,792,109	△ 1.1
キ 受 贈 財 産 評 価 額	9,821,173,913	10,022,201,861	△ 201,027,948	△ 2.0
負 債 合 計	68,000,615,657	68,207,807,699	△ 207,192,042	△ 0.3
資 本 の 部				
6 資 本 金	25,218,156,134	24,319,190,971	898,965,163	3.7
7 剰 余 金	6,373,545,515	6,420,270,876	△ 46,725,361	△ 0.7
(1) 資 本 剰 余 金	3,054,183,110	3,053,057,065	1,126,045	0.0
ア 国 庫 補 助 金	1,082,260,000	1,082,260,000	0	0.0
イ 他 会 計 負 担 金	39,635,104	38,509,059	1,126,045	2.9
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,932,288,006	1,932,288,006	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,319,362,405	3,367,213,811	△ 47,851,406	△ 1.4
ア 減 債 積 立 金	1,057,750,614	1,164,362,953	△ 106,612,339	△ 9.2
イ 建 設 改 良 積 立 金	246,135,081	246,135,081	0	0.0
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,015,476,710	1,956,715,777	58,760,933	3.0
資 本 合 計	31,591,701,649	30,739,461,847	852,239,802	2.8
負 債 資 本 合 計	99,592,317,306	98,947,269,546	645,047,760	0.7

(2) 資産の推移

区 分		令 和 3 年 度			令 和
		金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産		円 93,550,510,954	% 94.4	100.0	円 92,982,620,232
	有 形 固 定 資 産	88,940,287,322	89.7	100.0	88,664,886,405
	無 形 固 定 資 産	3,868,283,564	3.9	100.0	3,761,278,776
	投資その他の資産	741,940,068	0.7	100.0	556,455,051
流 動 資 産		5,571,278,292	5.6	100.0	5,964,649,314
資 産 合 計		99,121,789,246	100.0	100.0	98,947,269,546

(3) 負債・資本の推移

区 分		令 和 3 年 度			令 和
		金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債		円 29,330,884,274	% 29.6	100.0	円 27,718,327,754
流 動 負 債		5,173,480,860	5.2	100.0	5,052,726,732
繰 延 収 益		34,936,100,741	35.2	100.0	35,436,753,213
資 本 金		23,272,007,544	23.5	100.0	24,319,190,971
剰 余 金		6,409,315,827	6.5	100.0	6,420,270,876
負 債 資 本 合 計		99,121,789,246	100.0	100.0	98,947,269,546

4 年 度			令和 5 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
%	%		円	%	%	
94.0	△ 0.6	99.4	92,943,972,284	93.3	△ 0.0	99.4
89.6	△ 0.3	99.7	88,890,961,901	89.3	0.3	99.9
3.8	△ 2.8	97.2	3,682,040,349	3.7	△ 2.1	95.2
0.6	△ 25.0	75.0	370,970,034	0.4	△ 33.3	50.0
6.0	7.1	107.1	6,648,345,022	6.7	11.5	119.3
100.0	△ 0.2	99.8	99,592,317,306	100.0	0.7	100.5

4 年 度			令和 5 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
%	%		円	%	%	
28.0	△ 5.5	94.5	27,561,276,352	27.7	△ 0.6	94.0
5.1	△ 2.3	97.7	5,052,513,724	5.1	△ 0.0	97.7
35.8	1.4	101.4	35,386,825,581	35.5	△ 0.1	101.3
24.6	4.5	104.5	25,218,156,134	25.3	3.7	108.4
6.5	0.2	100.2	6,373,545,515	6.4	△ 0.7	99.4
100.0	△ 0.2	99.8	99,592,317,306	100.0	0.7	100.5

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	94.4	94.0	93.3	96.8
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	29.6	28.0	27.7	32.0
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	65.2	66.9	67.3	63.7
固定資産対長期資本比率 (%)	99.6	99.0	98.3	101.2
流 動 比 率 (%)	107.7	118.0	131.6	73.4
経 常 収 支 比 率 (%)	112.0	111.6	108.7	106.1
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率 (%)	328.2	312.1	305.0	652.8
経 費 回 収 率 (%)	119.1	118.4	112.1	98.2
施 設 利 用 率 (%)	56.3	55.5	56.4	61.1
有形固定資産減価償却率 (%) (※上段は貸借対照表から、 下段は原始取得価額から算出)	20.1	23.1	24.5	39.7
	55.4	56.4	55.5	—
管 渠 老 朽 化 率 (%)	24.6	26.6	27.8	7.6
管 渠 改 善 率 (%)	0.4	0.4	0.3	0.2

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の公共下水道の数値を引用しています。

※企業債残高対事業規模比率の全国平均は、法非適用企業も含めた数値から算出されたものです。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表しています。数値が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。（※下段の原始取得価額から算出した値が実態に即した比率となっています。）
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表しており、管渠の更新ペースや状況を把握できます。